

日系ブラジル人親子が抱える 教育面での問題

三田村 徳美 山崎 瑞紀

群馬県伊勢崎市在住の日系南米人（日本の公立学校に子どもが通っている保護者 9 名）を対象にインタビュー調査を行い、子どもの教育面でどのような問題を感じているか、について検討し、整理したところ、「日本の学校や保育所等の教育環境、ブラジル人学校や保育園等の教育環境、教育上の問題、生活上の問題、日本語の問題、いじめ・差別」などに整理された。さらに、ブラジル人学校 1 校、群馬県伊勢崎市・太田市の 4 つのボランティア団体、及び神奈川県横浜市の 4 つのボランティア団体に聞き取り調査を行い、外国人親子の取り巻く環境を比較検討し、地域におけるサポート体制のあり方について考察を行った。

キーワード：日系ブラジル人、異文化、適応、教育、ソーシャルサポート

1 はじめに

1980 年代後半以降、日本においてもニューカマーと呼ばれるアジア系外国人居住者や日系南米人居住者が急増した。これらの人々が結婚し子どもを持つことで、異文化につながる子どもが日本の学校に通うケースが増えている。外国人児童生徒に関しては、言語、学力、アイデンティティ、価値観などの側面から研究がなされてきたが、異文化を背景に持つ親子が、教育面でどのような問題を抱え、どのように解決しているのか、について、外国人の親からの視点で行った研究は少ない。

志水、堀家、酒井、家上、児島、堂寺 [1] は、3 つのニューカマー・グループ（南米からの「出稼ぎニューカマー」、インドシナからの「難民ニューカマー」、韓国からの「上昇志向ニューカマー」）に属する家庭を取り上げ、彼らがどのような状況でどのような「教育戦略」を採用するのかを調べている。三田村・山崎 [2] は、首都圏在住のアジア出身者を対象にインタビュー調査を行い、在住外国人が子どもの教育面でどのような問題を感じているか、について整理したところ、「授業システム、学校文化、日本語の問題、母国語・母文化の伝達、価値観のずれ、いじめ」の 6 つに分類された。家庭内での問題よりも、学校文化や授業システムなど日本の学校に関わる問題を挙げる親が多かった。

日系南米人を対象とした研究としては、小内 [3] は、

日系南米人が多く在住している地域（愛知、静岡、群馬）に焦点をあて、日本の公立学校に通う日系南米人親子を対象に、教育に関する意識について質問紙調査を行っている。それによると子どもたちは、「ピアスをつけてもよい」28.3%、「ブラジル人は日本人ではないので学校へ来なくてもよい」14.9%、「別献立の給食がよい」10.3%と回答していた。さらに、日系南米人の親は、長期滞在に伴い、子どもが「日本人化」していくことに対しては肯定的に捉えているが、親が日本語を話すことができず、家庭内の言語も母語（ポルトガル語）が多いことから、子どもに生活言語としての母語の習得を希望していた。

濱田・菊池・品川・野崎・上山 [4] は、小内 [3] と同じ地域に住む日系南米人を対象として、ブラジル人学校と公立学校に通う子どもたちの悩みの有無について調査を行ったところ、どちらの学校でも「成績」「進路」「授業」の順に問題を抱えていた。しかし、公立学校の方が、「多くの漢字が読めない」「発表がうまくいかない」「いじめ」など、問題の内容がやや深刻だった。

本研究では、ブラジル人の都道府県別人口が全国第 5 位である群馬県で、外国人が最も多く居住する伊勢崎市に在住する日系南米人保護者を対象にインタビュー調査を行い、子どもの教育面でどのような問題を感じているか、を明らかにする。また、三田村・山崎 [2] における首都圏在住のアジア出身者との比較を行い、グループ特有の問題、共通の問題について検討を行う。さらに、ブラジル人学校、ボランティア団体などへの聞き取り調査を通して、外国人親子を取り巻く環境の把握を行う。これらを踏まえて、地域における支援のあり方について考察する。

MITAMURA Tokumi

東京都市大学大学院環境情報学研究所博士前期課程 2011 年度
修了生

YAMAZAKI Mizuki

東京都市大学メディア情報学部社会メディア学科准教授

2 日系南米人へのインタビュー調査

2.1 方法

被面接者

群馬県伊勢崎市にある公立小学校に通っている子どもを持つ母親 8 名、祖母 1 名の計 9 名。出身国内訳はブラジル 8 名、ボリビア 1 名である。子どもの年齢は、1 歳～18 歳であり、小学生が最も多い。滞日期間平均は、12.8 年であり、家庭内の言語はポルトガル語だけで話す家庭か、日本語とポルトガル語（あるいはスペイン語）の両方を使う家庭であり、日本語だけで話す家庭はなかった。また、ほとんどの親が日本語を文として話すことは難しい状態であった。

自身の就労のために来日した者が 6 名、仕事のために来日した親に連れられて来た者が 3 名だった。今後の見通しは、仕事や子どもの就学状況から、今後も日本で生活する予定であると答えた者が 6 名、未定であると答えた者が 2 名、子どもが大学や高等学校まで進学したら母国に帰ると答えた者が 1 名だった。被面接者の属性別内訳を表 1 に示す。

インタビュー協力校

本研究でインタビューを依頼した小学校では、異文化を背景に持つ子どもが 23 人在籍しており、学校には日本語教室が設置されている。日本語教室では、取り出し指導が行われており、日本人教員の他にポルトガル語と日本語が話せるバイリンガル教員（ブラジル出身、日系）が在籍している。日本語教室では、授業以外でも放課後に宿題をみたり、お便りを翻訳するなどの様々な支援を行っている。

実施時期・手続き

2010 年 9 月～12 月にかけて、インタビュー協力校で日本語支援を行っている教員より被面接者を紹介してもらった。インタビューは小学校の教室を借り、1～2 人の面接者が通訳者 1 人を介して行った。方法は半構造化面接で、1 件につき 40～60 分だった。インタビューは了承を得て IC レコーダーに録音し、トランスクリプトを作成した。

調査項目

インタビューでは、「来日のきっかけ、及び、今後の見通し」について尋ねた後、以下のような質問を行った。必要に応じて、その他の質問を付加した。

- ① 子どもの教育について、なにか困っている（いた）ことはあるか、ある場合はどのようなことか
- ② 日本の学校（幼稚園、小学校、中学校など）に通わせることをどう思うか、教員や学校への要望など
- ③ 子どもに母語・母文化を教えているか、教えたいと思うか

ソーシャル・サポートに関する補足調査

日系南米人の親が、どのようなソーシャルネットワー

表1 被面接者の属性リスト

No	出身国	夫の出身国	子どもの性別と年齢	家庭内の言語	来日時期（滞日年数）
1	ブラジル	ブラジル	M(小1)	ポルトガル語	2003年 (滞日7年)
2	ブラジル	インドネシア	M12歳 F8歳 M6歳 M4歳 F1歳	ポルトガル語	1994年 (滞日16年)
3	ブラジル	ブラジル	F(小4) F6歳 M7カ月	ポルトガル語 日本語	1998年 (滞日14年)
4	ブラジル	ブラジル	F(小6) F(小3) M1歳4カ月	ポルトガル語 日本語	2006年 (滞日4年)
5	ブラジル	ブラジル	M(小2) M3歳	ポルトガル語	1997年 (滞日13年)
6	ブラジル	ブラジル	M(小2) M3歳	ポルトガル語 日本語	1992年 (滞日18年)
7	ブラジル	ブラジル	F(小2) M3歳 F8カ月	ポルトガル語	2000年 (滞日10年)
8	ボリビア (祖母)	日本	F(小1) M30歳 M28歳 F22歳 M20歳 F18歳	スペイン語 日本語	1991年 (滞日19年)
9	ブラジル	ブラジル	F18歳 F15歳 F11歳	ポルトガル語	1996年 (滞日15年)

*No. 8は祖母にインタビューを行ったため、被面接者自身の子どもの年齢を右側に記した

—: インタビュー協力校に在学中の児童

M: 男子 F: 女子

クを形成しているのかを把握するために、インタビュー実施後の 2010 年 12 月～2011 年 1 月に被面接者を対象に補足として質問紙調査を行った。9 名中 3 名がすでに帰国しており、有効回答数は 4 名となった。質問項目は、周 [5] の「在日中国系留学生用ソーシャル・サポート尺度」を参考にサポートの領域とタイプの 2 次元について、3 領域（学習、人間関係、環境・文化）×3 タイプ（物質的、心理的、情動的）とし、学習領域については、学校の先生や宿題をみる人などのことも考慮に入れ、学習領域×指導的タイプを 1 項目加え、合計 10 項目とした。各サポートを期待できる人数について、「まったくいない」、「1 人はいる」、「2～3 人いる」、「4～6 人いる」、「7 人以上いる」の中から選択してもらった。また、日本人が多いか、ブラジル人が多いかについても、「ほとんどブラジル人」、「ブラジル人の方が多い」、「同じくらい」、「日本人の方が多い」、「ほとんど日本人」の 5 段階で評定してもらった。その後、それぞれの領域に対するサポート状況への満足度を 5 段階で評価してもらった。

2.2 結果、及び考察

(1) 子どもの教育のことで困っていること

得られたインタビュー内容をすべてを分析対象とし、「子どもの教育のことで困っていること、気になっていること」について述べられている箇所を抜き出し、同人物で重複した内容は除いたところ、計 52 件が抽出された。

表2 子どもの教育について困っていること、気になっていること (計52件)

-
- (1) 日本の学校や保育所等の教育環境 (計12件)
 - ① 保育所等の受け入れ状況 (4件)
 - ② 教員の対応に不満 (3件)
 - ③ 教員の数が足りない (2件)
 - ④ 登下校が心配 (2件)
 - ⑤ 清潔感に欠ける (1件)
 - (2) ブラジル人学校や保育園等の教育環境 (計9件)
 - ① 授業料が高い (4件)
 - ② 教室が狭い (3件)
 - ③ 水ぼうそうの幼児を他の子どもと同じ車で送り迎えする (1件)
 - ④ 子どもが怪我をした時の対応の悪さ (1件)
 - (3) 教育上の問題 (計7件)
 - ① 子どもに勉強を教えられない (3件)
 - ② 子どもが宿題や勉強をしようとしないう、できない (2件)
 - ③ 子どもの教育が低学歴で終わってしまった (2件)
 - ④ 子どもと日本人学習支援者との人間関係がうまくいかない (1件)
 - (4) 日本語の問題 (計7件)
 - ① 子どもが日本語がわからない (3件)
 - ② 親が日本語をわからない (2件)
 - ③ 子どもとのコミュニケーションがとりにくい (1件)
 - ④ 言語が通じないため、日本人に誤解された (1件)
 - (5) 生活上の問題 (計7件)
 - ① 学費や子育てにかかるお金が高い (3件)
 - ② 子育てに関する情報が得られない (2件)
 - ③ 家族で過ごす時間がない (2件)
 - (6) いじめ・差別 (4件)
 - (7) 子どもが自己表現できない (3件)
 - (8) 母語の獲得が難しい (1件)
 - (9) 日本料理が作れない (1件)
 - (10) 祖父母が近くにいないため、子どもを会わせられない (1件)
-

滞：滞日年数

それらについて KJ 法を用いて整理した結果、(a) 日本の学校や保育所等の教育環境、(b) ブラジル人学校や保育園等の教育環境、(c) 教育上の問題、(d) 日本語の問題、(e) 生活上の問題、(f) いじめ・差別、などにまとめられた (表 2)。これらについて、三田村・山崎 [2] の首都圏における外国人親子の抱える問題と比較しながら、報告する。インタビュー内容を引用する際は、個人の特定を避けるため、被面接者の NO. は記載しなかった。

(a) 日本の学校や保育所等の教育環境

本研究の被面接者は国内のブラジル人学校 (保育園を含む) に子どもを通わせた後で日本の公立学校に移らせた者が多いこともあり、全体として日本の学校や保育所等の教育環境については、「国内のブラジル人学校の教育環境と比較すると、日本の保育園や学校は部屋も広く、教員も多く配置されており、親切で教育環境がよい」という好意的意見が大多数だった。ただし、「困っていること、気になっていること」のみを整理すると、

「保育所等の受け入れ状況」、「教員の対応」、「登下校が心配」といった内容にまとめられ、12 件と最も多かった。具体的には、「保育所等の受け入れ状況」では、「保育園では、仕事していないと子どもを預かれないと言われた。・・・子どもの出る時間がバラバラだから勤められない。来年はもっと無理。帰ってくる時間がバラバラ」、「ブラジルに一時帰国する前に学童保育をしていた。ブラジルに帰る前に書類を提出して、『帰ってきて、また学童保育できますよ』って言われた。それだけが、すごく心配だったから。でも帰ってきたら、『人数が多過ぎて受け入れられない』って言われた」といった、受け入れ状況への不満がみられた。共働きの希望が高いため、幼い子どもを預かってくれる場の確保が重要であるが、そうした要望が十分に満たされていない、あるいはそうしたことに不安を感じているようだった。

そのほか、「すぐ理解できない子どももいるので、その子どもに対してもう少し丁寧に教えてほしい (教員の対応)」、「登下校だけは心配。幼稚園は親が迎えに行くけど、小学校とかはないから。・・・ブラジルでは親が送り迎え原則 (登下校が心配)」などの内容がみられた。

首都圏における外国人の親は、授業システムや学校文化などを不満に思う親が多かったのに対し、本研究の被面接者は、授業システムや学校文化に不満を挙げる者はほとんどいなかった。特に、日本の生活が長期化している親たちは、自身が日本語を話せないために就労なども限定されている現実を考え、子どもが日本の文化や価値観を身につけることをとても肯定的に捉えており、将来、子どもが日本で生活していく上で困らない程度の日本語力を身につけてほしいと思っていた。日本の授業システムや学校文化に対する不満が少なかった理由としては、実施した学校では日本語指導、放課後の宿題支援、お便りの翻訳など様々なサポートが行われており、実際に不満が少ないこと以外に、インタビューが学校関係者の紹介で行われたこと、日本語がほとんどできないために授業内容まで把握していないこと、なども考えられる。

(b) ブラジル人学校や保育所等の教育環境

ブラジル人学校や保育所等の教育環境については、「授業料が高い」、「教室が狭い」、「対応が悪い」などの内容が挙げられ、9 名中 5 名がこれらの点について述べていた。具体的には、「ブラジル人学校では、机に向かってずっと書く。(中略) 自分もおかしくなる。狭い部屋で、ずっと読み書きだけだと、それを見て、お金を払うのは嫌だった。2 人で月 4~5 万円。これは教材は別でかかる」、「最初は、ブラジル人学校に入れるお金がなかった。経済的に。あとは、ブラジル人学校では、子どもを総合的に勉強させられない。例えば、教えるところ

が、(生徒は) 大人数で狭い」, 「ブラジル人の保育園を選んだのは、時間が決まってない。だから、親が帰ってくる時まで、預かってくれる。(中略) ブラジルの保育園は高い。1カ月5万5千円」といった内容が述べられていた。また、「(ブラジル人の保育園は日本の保育園に比べて) 基本的な部分で劣っている。最初、ブラジル人の保育園に入れて、長男が2歳のときに舌が切れた(逆Vのようになった)。『どうしてそうなったのか?』って聞いたけど、納得する話が聞けなかったから。(中略) ある日、保育園から連絡があつて行ったら、保育園の先生が血だらけ、息子も血だらけなのに、病院に行かない。なんだかんだして、病院に行かせないようにした。(中略) (ブラジル人の保育園は) 先生1人が20人を見る。0歳から。(中略) 移動のときに切ったんじゃないかな。でも、誰も見てなかった」といった不信感が語られていた。授業料が高額であるため、ブラジル人学校から日本の公立学校に編入させたと述べた親が4名いた。

(c) 教育上の問題

教育上の問題では、「子どもの勉強を教えようとしても教えられない」、「子どもの教育が低学歴で終わってしまった」などの内容が挙げられ、親は、自身が日本語の読み書きができないために子どもの宿題や勉強を教えられないことを苦慮していた(「(小学) 1年生の宿題だったら、簡単だからみることもできるけど、2年生になると難しくなる。読み書きとか、長女と一緒に漢字を覚える」、「長女は大丈夫だけど、次女の方は、漢字の重要性がわからないから、自分も(日本語の) 読み書きがわからないから、そこの重要性が伝えられない。次女は嫌がって逃げる。私が話せて、読み書きができれば、漢字も教えられるけど、形を教えられても、意味がわからない」)。

補足調査とインタビューで、ほとんどの日系南米人の親は、子どもの学習面において「宿題や勉強をみてくれる人はいるか」という問いに、「ほとんどいない」か「1人(バイリンガル教員)」と答えていた。首都圏における外国人の親は比較的支持を学校以外から受けやすいと回答していたのに対し、日系南米人の親はボランティア団体の存在を知らない者が多く、知っていても金銭面や時間などの理由から参加できないと述べていた。

そのほか、中学生以上の子どもが中退しているケースが複数見られ、いじめや授業についていけず学校を辞めてしまった、ということだった。「自分の心残りは、下の3人は、大学まで行かせられなかったこと」と、出身国で大学に入学はしたのだが、途中で日本に来たために退学するなど大学を卒業させられなかったことを悔やんでいる者もいた。

(d) 日本語の問題

日本語の問題については、「子どもが日本語をわからない」、「親が日本語をわからない」、「子どもとコミュニケーションが取りにくい」などの内容が挙げられた(「今、(小学) 2年生で『日本語ではこうだけど、ポルトガル語ではどうなの?』って言われるけど、その日本語がわからない」など)。また、言語が通じないため日本人に誤解されたという内容としては、「日本の保育園に入れて、先生が子どもに手をあげていた。それはびっくりした。(中略) 花を植える時に、息子が靴を落としたか、投げたか花に当たった。ポルトガル語で『気をつけなさい』って言ったけど、先生は子どもの手をパチンと叩いた。なんで叩いたのか聞いたら、『お母さんが何も言わないから』って。でも、自分はちゃんとポルトガル語で言った。だから、びっくりした。時が経って、先生の気持ちがわかった。預かった時点で、お母さんの気持ちにならないと教育ができない」といった内容もあった。

そのほか、親が日本語を話せないことで出産や病気の時に苦労したことを述べる者もいた。一方で医師が母語を話せる病院を知っているなど、問題を上手く回避・対応している者もいた。この場合、それぞれのソーシャル・サポートに差がみられると考えられるが、補足調査によれば被面接者のどちらも人間関係、文化・環境のサポートを受けているのは「ブラジル人の1~3人」と少人数であり、差はみられなかった。

(e) その他(いじめ・日本料理など)

「(日本の学校に子どもを入れることに対して) 心配はあまりない。でも、いじめに対しては少し。いじめがないと言えば、現実ではない」など、いじめ・差別を心配する内容がみられた。「次女は、いじめ。部活で〇〇部に入ったけど、あまり歓迎されなかった。(中略) その彼女が、ハローワークに行った。パソコンの技術を学べて、さらに10万円をもらえるものがあつた。でも、条件が中学校卒業だった。だから、その時に(次女が)『中学校行けばよかった』って」と、いじめにより中学校を退学してしまった子どもが、後で後悔していると述べるケースもみられた。

そのほか、「料理に対して、ブラジルの味付け。子どもたちは給食に出てるから、(日本食を)『あれつくって、これつくって』とか言ってくる。スーパーとか行っても、食材をみて、『これで作る』とか言ってくる。つくれないから買えない。やりたくないわけじゃない」と日本料理がつかれないことについて述べる者もいた。

(2) 家庭内での母文化と日本文化のバランス

本研究の対象者のうち過去に日本語教室に通ったり、独自に日本語を勉強したりしたことのある者は9名中

6名であり、日本語の聞き取りはある程度できても、話すことは限定的である者が多かった。そうしたこともあり、家庭内での使用言語は、母語のみ5名、日本語と母語の両方4名であり、日本語のみの家庭はなかった。首都圏の親では、母語を忘れてしまうことについて不安に思っている者が多く、子どもに母語を教えようとしても子どもが反発してしまうと述べる者もいた。しかし、日系南米人の親子では、「ポルトガル語がほとんど。(子どもたちは) 門から出ると、日本語。家に帰ったらポルトガル語。だって、自分は子どもの言ってる日本語についていけない。だから、ポルトガル語で。子どもが使っている」のように、親が日本語を話せないため、子どもが日本語とポルトガル語(あるいはスペイン語)を使い分けていると述べるケースがほとんどであった。

また、日系南米人の親は、子どもが日本に長期的にいることを予想し、ポルトガル語(あるいはスペイン語)よりも日本語や日本の文化を学んでほしいと思っているケースが大多数であった。母語・母文化を現在教えている者は3名で、教えていない者は6名だった。教えていない場合でも、子どもと普段から母語で話しており、程度は異なるが、子どもは母語を聞いて理解したり話したりすることができるということだった。教え方としては、母語で話し掛けることが最も多く、子どもが読み書きもできるケースは少なかった。できれば母国語や母文化を教えたいと思っているが、子どもの日本語の勉強や環境を考慮し、教えることを諦めている親もいた。

(3) ソーシャル・サポートについて

本研究の対象者の場合は、道具的側面、情緒的側面のいずれのサポートについても日本語学習支援者に頼っている傾向がみられた。補足調査結果でも、ほとんどの者が対人関係、文化・風習の領域において、1~3名のブラジル人からのサポートを受けていると回答していた。学習面でのサポートで宿題や勉強をみてくれる人が教員以外にはほとんどおらず、ボランティア団体などからのサポートは受けていないと述べていた。インタビュー協力校の日本人教員に伺ったところ、教員も外国人をサポートするボランティア団体を知らないということだった(「夏休みに、日本人の保護者に赤ペン先生として来てもらうことはある。しかし、日本人の親も共働きが多くて、ボランティアまではできないのではないかな。この辺ではほとんど聞いたことがない。サポート源があまりに限られていると、サポート提供者が何らかの都合でサポートを提供できなくなった場合に、受け手は大きな問題を抱えることになる。外国人親子への有効な支援を考える際に、多様なサポート源となりうるボランティア団体につなぐ試みや教育に関する情報支援を行っていくことは重要課題と考えられる。

3 ブラジル人学校への聞き取り調査

群馬県に在住している日系南米人は、日本の公立学校以外に、外国人学校へ通学することができる。群馬県では県で認識している外国人学校が7校存在し、そのうちの1校はブラジル政府の認可を得ている(2011年時点)。現在のブラジル人学校の現状を把握し、外国人を取り巻く環境を検討するため、2011年11月に群馬県太田市にあるブラジル人学校A校に聞き取り調査を行った。この学校では、午前(幼児~小4)と午後(小5~中高)に分かれて授業を行っており、1学年1クラスとなっている。約120人の生徒が通い、教員数は保育士2名を含めて10名、教室数は9教室ある(2011年現在)。ブラジル文科省に則り授業が組まれ、日本語クラスも1日1コマ必ずあり、日本語以外に日本の文化やルールなども教えている。

いじめや学校に馴染めずに公立学校からブラジル人学校へ移ってくる子どももいる。ブラジル人学校に通うほとんどの子どもが日本で就職するが、就職先は親と同じような製造業などの工場が多く、そこにはブラジル人学校での日本語教育の限界があるという。また、要望としては、日本の公立学校との交流が挙げられていた。他の外国人学校との交流はあるが(スポーツ大会など)、日本の公立学校との交流は教育委員会への申請などが必要で調整が難しい。ブラジル人学校は、子どもの居場所づくりとブラジルに帰国した際の進学の手続きを円滑なものとして設立されたが、ほとんどの子どもが日本で就職している現状があり、後者よりも前者としての役割が強くなっていると考えられる。日本に長く住むのであれば日本語指導の強化が必要と考えられるが、公立学校と同じようには日本語学習ができないことから、その点での改善は難しいといえる。

4 ボランティア団体への聞き取り調査

4.1 目的

保護者へのインタビューより、群馬県における外国人親子がボランティア団体のサポートを受けにくいことが示唆された。群馬県伊勢崎市、及びその近隣である太田市のボランティア団体がどういった状況にあり、外国人親子にどのような支援を行っているかを検討するため、関連団体を対象に聞き取り調査を行う。比較対象として、先行研究(三田村・山崎 [2])で調査対象とした横浜市(青葉区・都筑区)におけるボランティア団体にも聞き取り調査を行う。首都圏と群馬県など日系南米人が多く集住している地域それぞれにみられる課題を検討することで、その地域特有の問題と共通する問題を把握する。

4. 2 方法

インタビュー協力者・手続き

群馬県伊勢崎市・太田市と神奈川県横浜市のボランティア団体に聞き取り調査を行った。伊勢崎市国際交流協会と横浜市国際交流協会（YOKE）にリンクしてあるHPなどから、ボランティア団体に連絡をとった。群馬県では、「NPO法人 Jコミュニケーション（伊勢崎市）」、「NPO法人 多言語教育研究所（伊勢崎市）」、「厚生労働省委託事業 多文化共生ネットワーク伊勢崎（伊勢崎市）」、「太田日本語教室 あゆみの会（太田市）」、神奈

川県では、「つづき日本語サークル（都筑区）」、「チャルラス都筑（青葉区、都筑区）」、「ネットワーク1・2・3（都筑区）」、「みどり日本語の会（青葉区）」の各4団体（表3）に協力を依頼した。インタビューは、教室や喫茶店などで面接者1人が代表者1～2人に行った。方法は半構造化面接で、1件につき40～90分だった。

質問項目

①概要（組織の活動内容、スタッフ数など）、②太田市・伊勢崎市・横浜市で、外国人のサポート支援を目的としたボランティア活動は盛んに行われているか、外国

表3 群馬県伊勢崎市・太田市、神奈川県横浜市にある4団体の概要（インタビュー時点）

群馬県伊勢崎市・太田市

- (1) NPO法人 Jコミュニケーション（伊勢崎市） スタッフ数：1人
- 日本語教室（日程は生徒と相談、1対1授業形式、授業料4回8800円、生徒:11人）
 - 公立学校の学習支援ボランティア
 - 子ども日本語教室・未来塾…公立学校の学習支援が目的、10回1000円（生徒:ペルー人5人、1対1の授業形式）
- (2) NPO法人 多言語教育研究所（伊勢崎市） スタッフ数：約50人（実働人数：30人）
- …バイリンガル、トワイリンガルのための養成学校
 - 母国語保持クラス（日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、1対10～授業形式、月7000円）
 - 放課後クラス（公立学校の学習支援が目的、1対10～授業形式、月15000円）
 - 英検、TOIEC、日本語能力試験の対策クラス（1対1、1対2、3）
 - スクールホットライン群馬（外国人児童のためのカウンセリング）
 - 多文化カウンセリングセンター（外国人相談、予約制で時間によって料金が発生）
- (3) 厚生労働省委託事業 多文化共生ネットワーク伊勢崎（伊勢崎市） スタッフ数：7名
- …ペルー人限定の生徒居場所作り及びブレスクール
 - スペイン語クラス（ペルー人：1人 スペイン語と文化、風習など）
 - 日本語クラス（ペルー人：2人 日本語と文化、ルールなど）
 - カウンセリング（子どものいじめ、精神的問題など）…すべて無料
- (4) 太田日本語教室（太田市） あゆみの会 スタッフ数：32人
- 日本語クラス（火、水、日曜日に実施、1対5～6授業形式、授業料1回500円）
 - 各種イベント（料理教室・スピーチコンテスト・防災学習など）

神奈川県横浜市

- (1) つづき日本語サークル（都筑区） スタッフ数：30人前後
- 日本語教室（火、木曜日1回100円、保育は1回300円、生徒数:40人前後）
 - 交流イベント（年2回食事会、着付け教室など）
- (2) チャルラス都筑（青葉、緑、都筑区） 実働人数：5～6人
- …日本人と外国人の交流を目的としたイベントの開催
 - お茶会、日本語料理教室やイベントごと（1回100～500円前後、集まる人:20人前後）
- (3) ネットワーク1・2・3（都筑区） スタッフ数：50人
- …外国人が異文化で生活していく上でのサポート支援
 - 日本語教室（3つの教室を開講、水、金、日曜日1回100円、生徒数:20人）
 - 子どもの学習支援教室（土曜日1回100円、小中学生対応、生徒数20人）
- (4) みどり日本語の会（青葉区） スタッフ数：40人（実働人数：18人）
- …日本語支援の他に生活支援面での支援
 - 日本語教室（金曜日1回200円、生徒数10人前後）
 - イベントなど（その都度参加費が必要な場合もある）

人はどのようにしてボランティア組織の存在を知り、連絡をとるか、③この組織を設立する上で困ったことや悩みなどはあったか、④外国国籍の親からの相談や悩みごとにはどのようなものがあるか、⑤今後の課題や要望

4. 3 結果、及び考察

各ボランティア団体が抱えている課題や要望は、「ボランティア団体間の交流」、「後継者の存在」、「場所・資金面の確保」、「学習・生活面の支援における学校、行政、ボランティア団体間の連携」、の4点にまとめられた。このうち、後者2つについては首都圏、地方とも共通の課題として挙げられていた。

(1) ボランティア団体間の交流

伊勢崎市・太田市などの日系南米人が集住している地域と首都圏では異なる点がみられた。伊勢崎市・太田市では、市から直接支援（場所の確保など）を受けている核となるボランティア団体が存在するものの、市などのHPにそれ以外の団体の情報が掲載されていないためか、他の小規模なボランティア団体は互いを認知していないようである。首都圏に比べると数多くはない上に、ボランティア団体間での交流があまり活発ではないために、外国人が存在を認知しにくくなっていることが考えられる。一方、神奈川県ではボランティア団体の数も多く、団体間の交流も活発であるため、外国人にも認知されやすく、自分自身で対応できなかった場合にも他のボランティア団体を紹介することができる。ただし、核となるボランティア団体（特に日本語教室）はないため、そうした組織が初学者を対象としたカリキュラムを組んで授業をし、それ以後は他のボランティア団体が引き受けるといったシステムを望む声があった。

また、首都圏の場合、1回につき100～200円で外国人は参加することができ、立地条件も駅の近くにあることから参加しやすいのに対し、地方では、1回につき500～3000円と参加費が高く、規模の大きい駅の周辺まで行かなければ参加できないことがわかった。

(2) 後継者の存在

群馬県などの地方では、首都圏に若者が流出しているため若い人材が確保できず育たないという不安の声が上がっていた。首都圏でも、ボランティア団体の構成員は主婦や退職者が多いが、長く日本に住んでいる外国人や学生などにもボランティア構成員としての期待をしており、地方よりは首都圏の方が将来への見通しについては明るかった。

5 全体的考察

首都圏における外国人の親と異なり、日系南米人の親

の場合、授業内容や学校文化への不満は少なく、保育所や学校などの教育環境や教育上の問題が多く挙げられていた。日本の学校については、保育所等の受け入れ状況や登下校への心配がみられた。登下校に関しては、多文化共生ネットワーク伊勢崎でも「学校の運営の面で困ったことは、送迎の問題。外国人の親は送迎がないと学校に行かせない。（中略）県の施設なので、ドライバーを雇うと、事故などを起こしたとき困るので、県の方から許可がおりなかった。（中略）そこがなんとかできれば、子どもたちのサポートをすることができる」と述べていた（この施設は駅から徒歩20分の場所にある）。

またブラジル人学校については教育環境への不満が多く、整備が望まれる。ただし、卒業する生徒は日本で就職する者が大多数であることから、日本で生活基盤を得るためには日本語だけでなく、日本で生活していく上でのマナーやルールの指導や日本の公立学校との交流などを通して、互いの国際理解を深める機会を設けるなどの新たな支援策が考えられる。また、公立学校に馴染めなかったという理由からブラジル人学校に編入するケースもあるため、公立学校と連携を取りながら、戻せるような仕組みをつくることも検討されるべきである。本研究で聞き取り調査を行った団体のなかにも、公立学校に通いたくないという子どもについて相談してきた親に対して、公立学校と連携を取りながら、精神面、学習面での支援を行い、公立学校に児童を戻すことができたケースが報告されていた。

子どもの学習面については、ボランティア団体によるサポートを受ける機会が少なく、1人のバイリンガル教員に頼る傾向にあった。多様なサポート源となりうるボランティア団体につなぐ仕組みや、ボランティア団体間だけでなく様々な機関との連携、情報提供のあり方の検討が必要だろう。これらの解決策の一つとして、インターネットを介したサポートシステムの構築などが考えられる。インターネットを用いることで地域を超えてのサポートが可能となり、外国人だけでなく、サポートする日本人にとっても情報を共有するツールとして活用することができる。それぞれが個々にサポートしていくには限界があることから、抱え込んで深刻化してしまう前に、他の機関との連携、情報共有を行い、有用なサポート体制をつくっていくことが今後の課題として挙げられる。

本研究の限界としては、調査対象とした保護者やボランティア団体の数が十分とは言えず、意見が偏っていることも考えられる。そのため、地域におけるボランティア団体の状況や公立学校とのつながり、親子の抱える問題について、より対象者を増やして調査を行う必要がある。また、地域によって様々な対応や取り組みを行っていることが考えられるため、これを一般化するには、他

の地域での調査や地域住民の意識調査などを行っていく必要があるだろう。

謝辞

本研究において、快くインタビュー協力を引き受けてくださった、群馬県伊勢崎市の公立学校とその保護者の皆様、ブラジル人学校、各ボランティア団体の代表者及び関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献

- [1] 志水広吉・塚家由妃代・酒井明・家上幸子・児島明・堂寺泉：ニューカマー家庭の教育戦略－3つのエスニック・グループの比較から，日本教育社会学会大会発表要旨集録，51，159-164，1999
- [2] 三田村徳美・山崎瑞紀：異文化を背景に持つ親子が抱える問題に関するインタビュー調査，東京都大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル，11，143-148，2010
- [3] 小内透：在日ブラジル人の教育と保育の変容－トランスナショナルな移動と定住，御茶の水書房，2009
- [4] 濱田国佑・菊池千夏・品川ひろみ・野崎剛毅・上山浩二郎：ブラジル人の子どもの教育と保育，「調査と社会理論」研究報告書，28，63-97，2009
- [5] 周玉慧：在日中国系留学生ソーシャル・サポート尺度作成の試み 社会心理学研究，8，235-245，1993